



2025 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名：株式会社ランディックス  
代表者名：代表取締役 岡 田 和 也  
(コード：2981 東証グロース)  
問い合わせ先：取 締 役 松 村 隆 平  
(TEL：03-6420-3230)

## 2026 年 3 月期第 1 四半期決算において高い関心が予想される事項

本日 2025 年 8 月 12 日に発表しました「2026 年 3 月期第 1 四半期決算短信」および「2026 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料」に関して、想定されるご質問とその回答についてまとめましたので以下の通りお知らせいたします。

### 記

#### ○ 業績に関する事項

##### 1：営業利益が昨対比で大きく伸びている理由は何か？

当社の事業エリアである東京における高額不動産（コア事業である住宅領域）の買いニーズが堅調に推移していること、および前期より繰り越した、4 件の個人向け 1 棟収益用不動産の引渡しが予定通り完了したことで、売上および売上総利益が大きく伸長しています。

また、上場以来取り組んできたインサイドセールス部門の成果による、お客様とのコンタクト率の向上、広告費の圧縮による販管費率低減効果等の影響もあり、売上の伸びに対して販管費の増加額が抑えられているという側面もあります。

##### 2：26/3 期業績予想の達成および株主還元の見通しは？

前述のとおり、当社のコア事業である住宅用不動産の販売状況が堅調であることから、1Q 段階ではありますが、業績予想達成の確度は高まっています。そのため、第 1 四半期決算発表にあたり、中間配当および期末配当について増配予想の発表をいたしました。

一方で、期中の販売物件の確定をふまえ業績の達成確度を適切に見積ることが重要であると考えており、1Q 時点で業績予想については据え置いています。期初業績予想の上振れが見込める段階になれば、追加増配等の株主還元強化を狙っていきます。

##### 3：金利、不動産相場等の事業環境についてはどのような見方をしているか？

長期的に続いてきた低水準の住宅ローン金利（顧客の調達金利）から比べると、上昇の見込みがありますが、それによって当社の事業エリアである東京の実需・投資用不動産の需要が大きく冷え込むとは考えておりません。世界的なインフレ環境および賃金上昇、金融市場が不安定な局

面において東京エリアの不動産については堅調な購入ニーズが継続するものと考えております。

一方で、金融機関の経営状況および景況感に対するリスク意識が高まることによる貸出し姿勢が大きく硬化し結果的に顧客の資金力が減じられた場合、または株式市場全体の強い金融不安や株価の下落による、当社顧客層の資産へのマイナス影響がある場合、顧客の購入ニーズが減退する可能性があると考えています。

#### 4：ストック収益比率が落ちているが、なぜか？

26/3期の第1四半期に関しては、収益用、住宅用ともに大型物件が複数引き渡しとなりました。件数ベースでの紹介・リピート率については例年並みの水準を維持していますが、当社の「ストック収益比率」は売上総利益額のうちの構成比率を表すため、金額ベースでの寄与比率の大きい大型物件について新規顧客が多かったため、ストック収益比率としては低下しました。

#### 5：現状の株価に対する評価としてどのように考えているか？

2025年6月24日に発表した当社の第2次中期経営計画において、28/3期の株価水準 PER15 倍を数値目標として設定いたしました。この水準は、事業の実態よりも高い評価を受けようというものではなく、事業実態に対する妥当な期待値として当社が考えている株価水準となります。

投資家の皆様とのコミュニケーションを増加させ、当社事業に対する理解を得ること、および当社銘柄の認知度を向上させることで株価水準の向上を目指します。

以上